

東京海上日動フィナンシャル運用成果追求型年金

# 運用プラス

変額個人年金保険GF(Ⅶ型)



## 特別勘定レポート

### 2017年(平成29年)6月発行

「東京海上日動フィナンシャル運用成果追求型年金 運用プラス」の運用期間の満了に伴い、特別勘定での運用を終了したため、今月号で特別勘定レポートは最終号となります。

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。

「東京海上日動フィナンシャル運用成果追求型年金 運用プラス」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険GF(Ⅶ型)の商品名です。「東京海上日動フィナンシャル運用成果追求型年金 運用プラス」には専用の特別勘定グループが設定されています。



## 東京海上日動あんしん生命

## ご契約者さまへのご案内

- 当資料はご契約者さまに特別勘定の運用状況や運用概況などをお知らせするための資料です。
- 当資料はご契約者さまの運用状況などをご案内する「ご契約状況のお知らせ」とは異なります。ご契約者さまの個別の運用状況は掲載されておりませんのでご了承ください。
- 今回の月次運用レポートは発行月前月末時点の最新データによるものです。
- 各種データの収集、加工のためにデータ基準日からレポートのご提供までお時間をいただいております。何卒ご了承ください。
- 各種変更手続き、積立金額のご照会など、ご契約に関するお問い合わせは下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

テレホンサービス 0120-237-770

受付時間 月～金/9:00～17:00

(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)

- ホームページによる情報提供とサービス

東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ <http://www.tmn-anshin.co.jp>

ご契約者さま専用ページでは、ログインIDとパスワードを使って、インターネットから住所変更などのお手続きや運用状況の確認を行うことができます。

データは毎営業日に更新されますので、いつでも最新の情報を得ることができます。

ログインIDとパスワードはご契約者さまご本人において厳重に管理していただき、第三者に開示されることのないようお願い申し上げます。

- 東京海上日動あんしん生命保険株式会社では、個別の運用に関するご相談は承っておりません。運用のご相談は、担当の代理店・募集人にお問い合わせください。

## 特別勘定の内容

特別勘定の名称	主な投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用(年率)*1
日本株式NA	野村日本ブランド株投資VA*2	野村アセットマネジメント	0.9268%(税抜0.91%)程度*3
世界株式NA	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB(為替ヘッジなし)VA*2	フィデリティ投信	1.1664%(税抜1.08%)以内*4
新興国株式NA	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信B(為替ヘッジなし)VA*2	アライアンス・バーンスタイン	0.9828%(税抜0.91%)
アジア株式NA	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B(為替ヘッジなし)VA*2	ラッセル・インベストメント	0.8856%(税抜0.82%)
世界インフラ債券NA	UBS世界公共インフラ債券投信(円コース)VA*2	UBSアセット・マネジメント	1.1428%(税抜1.11%)程度*5
新興国債券NA	野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)VA*2	野村アセットマネジメント	1.2928%(税抜1.26%)程度*6
海外リートNA	ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA*2	野村アセットマネジメント	0.432%(税抜0.4%)*7
円マネーNA	ノムラ・マネープール・ファンドVA*2	野村アセットマネジメント	0.3456%(税抜0.32%)以内*8

【参考指数】フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB(為替ヘッジなし)VA\*2:MSCIワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)  
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信B(為替ヘッジなし)VA\*2:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)

- \*1 資産運用関係費用は、主な投資対象となる投資信託の信託報酬率を記載しています。特別勘定の運用には信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかり、また信託財産留保額がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は特別勘定の純資産総額より差し引かれます。したがって、継続されているご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更する可能性があります。また、これらの費用は、投資信託の純資産総額に対してかかります。
- \*2 適格機関投資家専用の投資信託です。
- \*3 野村日本ブランド株投資VA\*2が投資対象とする外国投資信託を100%組入れた場合の信託報酬率となります。当該外国投資信託の組入状況によって、信託報酬率は変動します。
- \*4 フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB(為替ヘッジなし)VA\*2の信託報酬率は純資産総額に応じて異なるため、最大値を記載しています。
- \*5 UBS世界公共インフラ債券投信(円コース)VA\*2が投資対象とする外国投資信託を100%組入れた場合の信託報酬率となります。当該外国投資信託の組入状況によって、信託報酬率は変動します。
- \*6 野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)VA\*2が投資対象とする外国投資信託を100%組入れた場合の信託報酬率となります。当該外国投資信託の組入状況によって、信託報酬率は変動します。
- \*7 ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA\*2が実質的に投資対象とする上場不動産投資信託(REIT)は、市場価格により取引されているため、その費用を加味していません。
- \*8 コールレートが0.65%以上のとき年率0.3456%(税抜0.32%)、コールレートが0.4%以上0.65%未満のとき年率0.2268%(税抜0.21%)、コールレートが0.4%未満のとき年率0.1404%(税抜0.13%)以内とします。

## 特別勘定の運用方針

特別勘定の名称	運用方針
日本株式NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指し積極的な運用を行います。
世界株式NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を含む世界各国の高成長企業を選定し、利益成長等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。
新興国株式NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、高い成長が見込まれる新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指し、積極的な運用を行います。
アジア株式NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、主に日本を除くアジアの株式の中から継続して増配している銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
世界インフラ債券NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、信用力の高い、日本を含む世界の公共インフラ企業の発行する債券を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。なお、原則として対円でヘッジを行います。
新興国債券NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、米ドル建てのエマージング債券を主要投資対象として値上がり益とインカムゲインの確保を目指し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。なお、米ドル建て資産については、原則として対豪ドルでヘッジを行います。
海外リートNA	主な投資対象となる投資信託を通じ、主に日本を除く世界各国の不動産投資信託証券(REIT)に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
円マネーNA	主な投資対象となる投資信託を通じ、本邦通貨表示の短期有価証券(公社債・コマーシャルペーパー等)に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。

## 特別勘定 純資産総額の内訳

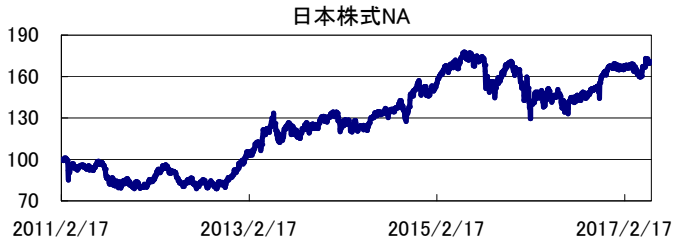
2017年5月末現在

特別勘定の名称	資産配分		純資産総額 (百万円)	特別勘定の名称	資産配分		純資産総額 (百万円)
	有価証券等	現預金 その他			有価証券等	現預金 その他	
日本株式NA	89.5%	10.5%	1	世界インフラ債券NA	95.2%	4.8%	11
世界株式NA	96.1%	3.9%	0	新興国債券NA	98.7%	1.3%	1
新興国株式NA	98.3%	1.7%	11	海外リートNA	86.2%	13.8%	0
アジア株式NA	98.2%	1.8%	1	円マネーNA	70.3%	29.7%	8

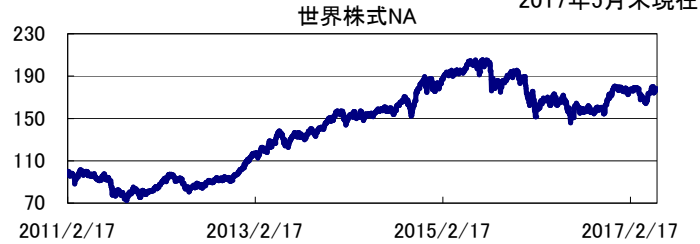
※ 資産配分は小数点第2位を四捨五入し、純資産総額は単位未満を切り捨てて表示しています。

# 特別勘定 ユニットプライスの推移と期間収益率

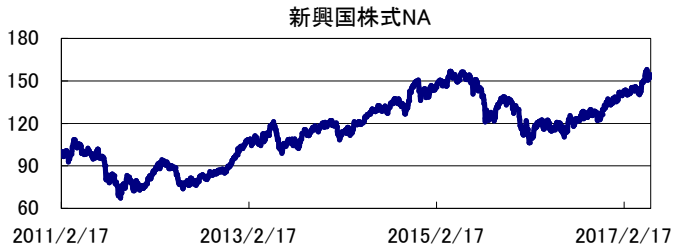
2017年5月末現在



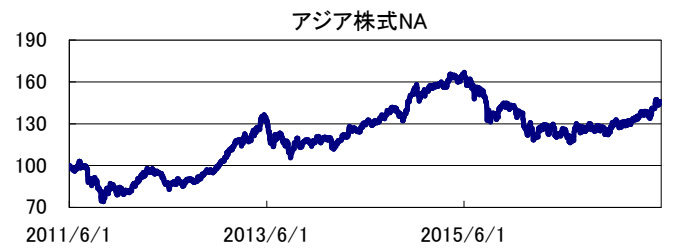
<b>日本株式NA</b>	野村日本ブランド株投資VA*				ユニット プライス	170.47
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	
	2.06%	2.72%	4.62%	15.41%	70.47%	



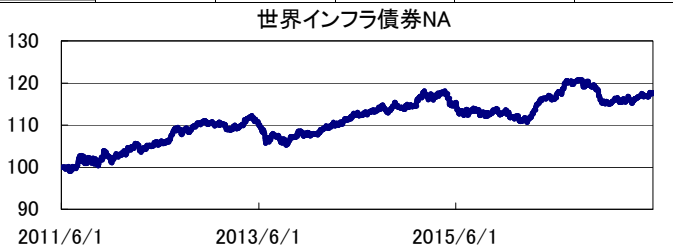
<b>世界株式NA</b>	フィデリティ・グローバル・ エクイティ・オープンB (為替ヘッジなし)VA*				ユニット プライス	176.62
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	
	1.87%	0.10%	3.46%	2.72%	76.62%	



<b>新興国株式NA</b>	アライアンス・バーンスタイン ・新興国成長株投信B (為替ヘッジなし)VA*				ユニット プライス	152.50
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	
	2.42%	8.56%	17.55%	26.32%	52.50%	



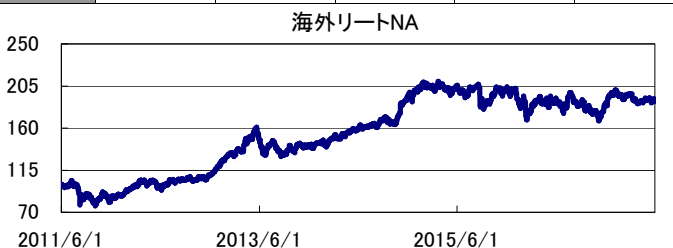
<b>アジア株式NA</b>	ラッセル・インベストメント・ア ジア増配継続株100 B(為替 ヘッジなし)VA*				ユニット プライス	144.83
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	
	3.01%	8.60%	13.16%	14.62%	44.83%	



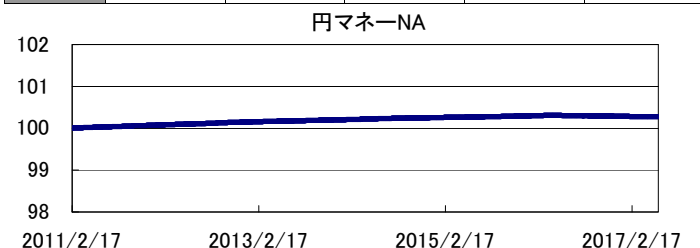
<b>世界インフラ債券NA</b>	UBS世界公共 インフラ債券投信 (円コース)VA*				ユニット プライス	117.75
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	
	0.76%	0.76%	1.83%	1.14%	17.75%	



<b>新興国債券NA</b>	野村新エマージング債券投信 (豪ドルコース)VA*				ユニット プライス	151.90
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	
	0.31%	-1.25%	6.70%	13.52%	51.90%	



<b>海外リートNA</b>	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA*				ユニット プライス	188.27
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	
	-1.24%	-4.09%	1.23%	-1.94%	88.27%	



<b>円マネーNA</b>	ノムラ・マネー・ブール・ ファンドVA*				ユニット プライス	100.28
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来	
	0.00%	0.00%	-0.01%	-0.01%	0.28%	

\* 適格機関投資家専用の投資信託です。

※ ユニットプライスと期間収益率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※ ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・変額個人年金保険GF(VII型)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組入ファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 組入投信の運用状況

2017年5月末現在

特別勘定名 日本株式NA／主な投資対象となる投資信託

## 野村日本ブランド株投資VA(適格機関投資家専用)

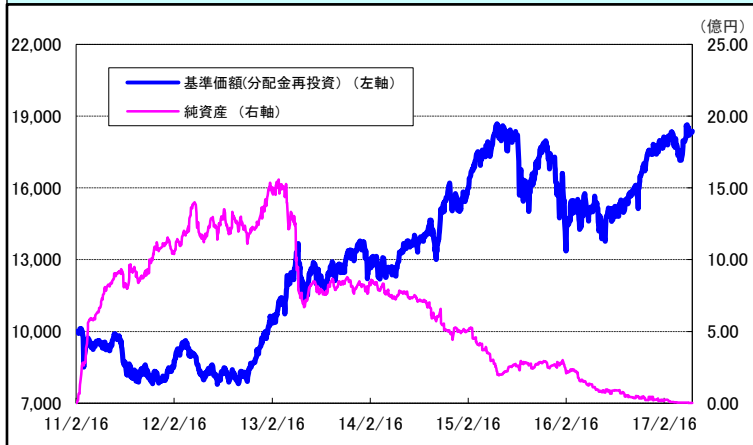
### ファンドの特色

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とする円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・円コース」を主要投資対象とします。

### 運用実績

運用実績の推移 (設定日前日 = 10,000として指数化・日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 18,312 円

※分配金控除後

純資産総額 0.01 億円

- 信託設定日 2011年2月17日
- 信託期間 2021年10月22日まで
- 決算日 原則10月22日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	2.3%
3カ月	3.2%
6カ月	8.7%
1年	19.7%
3年	12.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。  
3年の騰落率は年率平均(複利ベース)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
年次	分配金
2016年10月	10 円
2015年10月	10 円
2014年10月	10 円
2013年10月	10 円
2012年10月	0 円

設定来 83.6%

設定来累計 40 円

設定来 = 2011年2月17日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

### ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンドの資産内容と組入上位10銘柄

#### 資産内容

資産別配分	
資産	純資産比
株式	89.7%
株式先物	8.8%
株式計	98.5%
その他の資産	10.3%
合計	-

・先物の建玉がある場合は、合計額を表示しておりません。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	22.0%
機械	10.0%
輸送用機器	8.4%
医薬品	4.6%
化学	4.5%
その他の業種	40.1%
その他の資産	10.3%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

#### 組入上位10銘柄

銘柄	業種	純資産比
キーエンス	電気機器	2.2%
日本電産	電気機器	2.2%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.1%
スタンレー電気	電気機器	2.0%
ソニー	電気機器	2.0%
小糸製作所	電気機器	1.9%
ピジョン	その他製品	1.9%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.8%
ダイキン工業	機械	1.7%
東京海上ホールディングス	保険業	1.7%
合計		19.6%

組入銘柄数 : 109銘柄

・業種は東証33業種分類による。

### 運用コメント

- 5月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で2.39%上昇し、月末に1,568.37ポイントとなりました。
- 5月の国内株式市場は上昇しました。月初は、仏大統領選においてEU(欧州連合)離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことなどから、上昇して始まりました。日本の大型連休中に海外株式市場が上昇したことや日本企業の2017年3月期決算がおおむね良好な結果となったことも買い安心感につながりました。しかし中旬にかけては、日経平均株価が心理的な節目となる2万円に迫り利益確定の売りが優勢となったことやトランプ米大統領とロシアの不透明な関係を巡る問題によって米国の経済政策の実施が遅れるとの懸念が強まったことなどから下落に転じました。月末にかけては、5月の米雇用統計など重要経済指標の発表を控え一進一退の推移となりましたが、月間では上昇しました。
- 東証33業種で見ると、海運市況や非鉄市況などの下落や円高が進む中、海運業、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機器株などの外需株が下落しました。
- 運用方針(2017年6月2日 現在)

東京株式市場は、北朝鮮動向などの地政学的リスクはあるものの、高値圏で推移しています。国内経済は、昨年9月に日銀が発表した「オーバーシュート型コミットメント」により長期にわたる金融緩和策が続く中、政府の補正予算が支えとなり、デフレ脱却に向かっていくと考えています。米国は、利上げ局面下、インフラ投資や減税策が推し進められていくこと、中国は政府による経済対策効果が顕在化していくことで、中期的に世界経済は持ち直していくと考えています。実体経済の回復が示されていくことで、中期的に株式市場の上昇が続くと考えています。組み入れにあたっては、世界の経済成長から恩恵を受ける日本企業の中から、「ものづくり力」、「技術・開発力」、「事業展開力」の視点で、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式「日本ブランド株」に積極的に投資を行なっていく所存です。

\*当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

### ◆設定・運用は野村アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。



# 組入投信の運用状況

2017年5月末現在

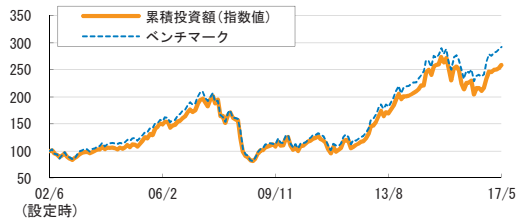
特別勘定名 世界株式NA/主な投資対象となる投資信託  
**フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB(為替ヘッジなし)VA(適格機関投資家専用)**

## ファンドの特色

世界各国の株式を主要な投資対象とし、個別企業分析に基づき、主として世界各国の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。当ファンドは、主として、「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」に投資を行います。

## 運用実績

設定来の運用実績 (2017年5月31日現在)



※累積投資額(指数値)は、ファンド設定時に100でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額(指数値)です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日を100として計算しています。  
 ※ベンチマーク：MSCIワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)  
 ※ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。  
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。  
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

累積リターン (2017年5月31日現在)

ファンド	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.95%	3.60%	10.76%	12.56%	26.56%	158.85%
ベンチマーク	1.40%	3.74%	9.90%	16.75%	30.65%	192.25%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万円当たり/税込)

第11期(2013.01.31)	0円
第12期(2014.01.31)	0円
第13期(2015.02.02)	0円
第14期(2016.02.01)	0円
第15期(2017.01.31)	0円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

基準価額	25,885 円	(2017年5月31日現在)
月中高値	26,401 円	(2017年5月16日現在)
月中安値	25,428 円	(2017年5月1日現在)
純資産総額	154.0 億円	(2017年5月31日現在)

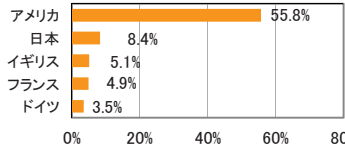
## 資産内容

(2017年4月28日現在)

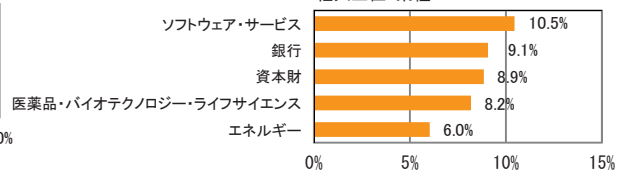
### 資産別組入状況

株式	96.4%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	1.6%
現金・その他	2.0%

### 組入上位5ヶ国(発行体の国籍ベース)



### 組入上位5業種



## 運用コメント

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率が+1.58%。  
 【米国株式】S&P500種指数+1.16%、ダウ工業株30種平均+0.33%、ナスダック指数+2.50%。当月の米国株式相場は上昇しました。月序盤は、堅調な雇用統計の発表を受けて小幅に上昇しました。月中盤は、市場予想を下回る消費者関連指数やトランプ政権とロシアとの不透明な関係による一連の懸念が浮上し、長期金利が急低下するなどリスク回避の動きが進んだことから大幅に下落しました。しかしその後は、好調な決算や石油輸出国機構(OPEC)総会にて加盟国・非加盟国が減産延長を行うとの期待感が相場を支え、一部値を戻しました。月終盤は、トランプ政権が予算案を提出するも相場への影響は限定的でした。その後、米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録発表後に米金融政策が緩やかなペースで進むとの見方が広がったことや、業績期待からハイテク企業の株価が上昇し、連日ナスダックが最高値を更新するなど堅調に推移して終わりました。  
 【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+2.85%となりました。月序盤は、堅調なユーロ圏製造業および総合PMIを受けてユーロ圏の堅調な景況拡大が確認されたことや、フランス大統領選において中道派のマクロン氏が勝利したことにより不透明感が払拭され、上昇しました。月中盤は、米国トランプ政権とロシアとの不透明な関係による一連の懸念が浮上したことやブラジルのテメル大統領が汚職に関与したとの懸念が伝えられるなど政治リスクの高まりが相場の重石となりました。月終盤は、6月のイギリス下院総選挙を控え、世論調査で与党である保守党と最大野党の労働党の支持率の差が縮小したことからポンド安が進みました。しかしその後、石油輸出国機構(OPEC)総会にて減産延長が決定されたものの、市場はより大規模な減産を期待していたため失望売りから原油価格が下落しました。さらに、イタリア総選挙前倒しの可能性が台頭したことによるリスク回避の動きが進み、上値が抑えられました。  
 【アジア株式】MSCI AC ファイアースト・インデックス(除く日本)で+4.20%。中国は上昇。米ナスダックが連日最高値を更新したことが追い風となり、堅調に推移しました。  
 【日本株式】TOPIX(配当金込)は+2.39%。当月の東京株式市場は、好調な企業業績や欧州の政治リスク低下などを背景に投資家心理が改善し、前月に続いて上昇しました。前月から続く好調な決算発表に加え、米雇用統計の改善を受けて6月の米利上げ観測が高まったことや、フランス大統領選の決選投票で欧州連合(EU)支持を掲げたマクロン氏が勝利したことを背景に、投資家のリスク選好姿勢が一気に強まりました。大型連休明けの8日に日本株は急伸し、年初来高値を更新しました。その後は、利益確定売りなどに押され、積極的に上値を追う展開には至らなかったものの、しばらく高値圏での揉み合いが続きました。月半ば過ぎに、トランプ米大統領とロシアとの不透明な関係による懸念が拡大し、減税やインフラ投資などの米経済政策実現が停滞すると懸念が強まると、株価は一時的に調整する場面もありましたが、下値では買い意欲も強く、すぐに戻り歩調を辿りました。ただし、北朝鮮による挑発行為や米利上げペースが緩やかになるとの見方などが株価の重石となり、月末は上値の重い展開となりました。  
 【為替】当月の米ドル/円相場は、約0.79%の円高(1米ドル=111.47円→110.59円)。  
 ユーロ/円相場は、約2.44%の円安(1ユーロ=121.39円→124.35円)。  
 (※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイター使用。)

### 組入上位10銘柄

順位	銘柄	国※	業種	比率
1	アルファベット	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.4%
2	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.5%
3	インテル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.3%
4	シティグループ	アメリカ	銀行	1.3%
5	ピザ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2%
6	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	1.2%
7	セールスフォース・ドットコム	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
8	ダナハー	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.1%
9	アメリカン・エレクトリック・パワー	アメリカ	公益事業	1.1%
10	バイオニア・ナチュラール・リソースーズ	アメリカ	エネルギー	1.0%

(組入銘柄数: 325) 上位10銘柄合計 13.1%  
 ※発行体の国籍ベース

\*左記銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。  
 \*各々のグラフ、表にある比率は、小数点第二位を四捨五入して表示しています。  
 \*業種はMSCI/S&P GICS※に準じて表示しています。  
 ※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard =GICS)です。

\*各々のグラフ、表にある比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてフィデリティ投資株式会社が作成した資料です。

◆設定・運用は **フィデリティ投資株式会社**

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

特別勘定名 新興国株式NA/主な投資対象となる投資信託

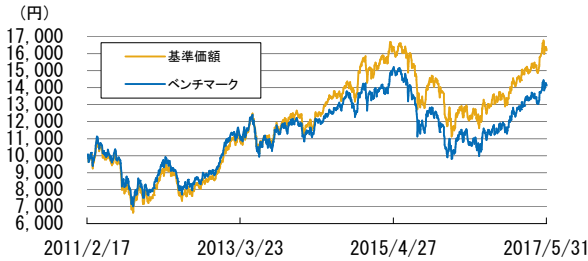
## アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信B(為替ヘッジなし)VA(適格機関投資家専用)

## ファンドの特色

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンドを通じて、主に新興国の株式に分散投資し、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

## 運用実績

## 基準価額の推移 (1万口当たり)



※ベンチマーク:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2011年2月17日)を10,000として指数化しています。

## 信託期間/決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年8月28日*
------	-----	-----	-------------

\*決算日が休業日の場合は翌営業日

## 基準価額/純資産総額

基準価額	16,188円	純資産総額	11.5百万円
------	---------	-------	---------

## 基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	2.5%	8.7%	18.0%	26.8%	23.4%	61.9%
ベンチマーク	3.1%	6.6%	17.3%	28.2%	14.0%	41.2%

\*当初設定日:2011年2月17日

## 資産内容(マザーファンド)

## 国別配分

国	比率	国	比率
中国	25.9%	インドネシア	2.8%
インド	15.2%	フィリピン	2.7%
韓国	13.9%	その他の国	8.7%
ロシア	8.7%	現金その他	2.8%
台湾	7.7%		
南アフリカ	4.3%		
ブラジル	3.6%		
香港	3.6%		
合計			100.0%

※国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

## セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
情報技術	33.0%	素材	0.9%
金融	27.5%	電気通信サービス	0.9%
一般消費財・サービス	12.8%	公益事業	0.4%
生活必需品	8.1%	現金その他	2.8%
エネルギー	5.0%		
ヘルスケア	4.7%		
資本財・サービス	2.0%		
不動産	1.9%		
合計			100.0%

※セクター別配分は、MSCI/S&amp;PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

## 資産配分

株式等*	97.2%
(内訳) 国内株式	-
外国株式	97.2%
現金その他	2.8%

\*株式等には、実質的に株式に近い値動きをする株式関連金融商品を含みます。ADR/GDRおよび株式関連金融商品の証券価格には現地の株式の価格や為替レートの変動が反映されます。

## 組入上位10銘柄

(銘柄数: 65 銘柄)

銘柄名	セクター	国	比率
1 サムスン電子	情報技術	韓国	8.0%
2 アリババ・グループ・ホールディング	情報技術	中国	6.0%
3 台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	5.9%
4 テンセント・ホールディングス	情報技術	中国	5.1%
5 SKハイニックス	情報技術	韓国	3.7%
6 HDFC	金融	インド	3.4%
7 AIAグループ	金融	香港	2.9%
8 ITC	生活必需品	インド	2.7%
9 中国建設銀行	金融	中国	2.5%
10 ナスパーズ	一般消費財・サービス	南アフリカ	2.4%
(組入上位10銘柄計)			42.7%

※小数点第2位以下を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

## 運用コメント

2017年5月の新興国の株式市場は、上昇しました。当月末のMSCIエマージング・マーケット・インデックスは前月末比+3.3%となり、地域別では、アジア指数は同+4.4%、中南米指数は同+0.0%、欧州/中東/アフリカ指数は同+0.7%となりました。(指数は全て現地通貨ベース)

当月は、月半ばに一時調整する局面があったものの、おおむね堅調に推移しました。為替の米ドル安傾向や原油価格の上昇、中国の大型インフラ整備案件などが好材料となりました。市場では、北朝鮮との緊張関係や世界的なサイバー攻撃への懸念よりも、米国のトランプ政権の政策への期待の方が上回りました。しかし、中旬には、米国のトランプ大統領の改革法案が難航するとの懸念から調整しました。その後、調整局面での押し目買いが入り、株価は反発しました。

国別では、中国は、国債の格付低下は材料視されず、製造業に関する堅調な経済指標を好感し、上昇しました。一方、ブラジルは、テメル大統領の汚職問題が浮上し、下落しました。テメル大統領の政治的影響力が低下し、年金改革や景気回復に悪影響が及ぶことが懸念されました。ロシアは、原油の産出量削減によるエネルギー関連企業の業績悪化が懸念され、下落しました。

(※上記は作成基準日のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。)

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した資料です。

◆設定・運用は アライアンス・バーンスタイン株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

# 組入投信の運用状況

2017年5月末現在

特別勘定名 アジア株式NA/主な投資対象となる投資信託

## ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B(為替ヘッジなし)VA(適格機関投資家専用)

### ファンドの特色

日本を除くアジアの増配継続企業の中から、特に配当成長性の高い企業の株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

当ファンドは、ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドを主要投資対象とします。

### 運用実績

#### 基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬(年率0.82%(税抜))に消費税等相当額を加算した額)控除後のものです。

また、分配金再投資基準価額および期間別騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額 16,088 円 純資産総額 1 百万円

信託設定日	2011年6月1日
信託期間	2021年2月22日まで
決算日	毎年8月20日(休業日の場合、翌営業日)

#### 期間別騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.1%	8.8%	14.0%	16.9%	17.1%	60.9%

#### 分配金の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	設定来累計
決算日	2012/08	2013/08	2014/08	2015/08	2016/08	
分配金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

### ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドの資産内容と組入上位10銘柄

資産状況		国・地域別比率		通貨別比率		業種別比率	
株式等	94.5%	中国	12.0%	米ドル	1.5%	エネルギー	-
現金等	5.5%	香港	31.4%	香港ドル	44.5%	素材	1.5%
合計	100.0%	台湾	3.6%	新台幣ドル	3.6%	資本財・サービス	16.1%
※「株式等」には、実質的に株式に近い値動きをする株式関連金融商品等を含みます。		韓国	14.1%	韓国ウォン	14.3%	一般消費財・サービス	13.7%
※「現金等」には、100%から「株式等」を差し引いた値を記載しています。		インド	18.6%	インドルピー	19.8%	生活必需品	12.1%
※一印は組入れがありません。		シンガポール	3.9%	シンガポールドル	3.3%	ヘルスケア	4.3%
		インドネシア	2.0%	インドネシアルピア	2.0%	金融	9.1%
		タイ	4.6%	タイバーツ	4.6%	情報技術	7.5%
		マレーシア	1.4%	マレーシアリンギット	1.4%	電気通信サービス	-
		フィリピン	2.8%	フィリピンペソ	2.8%	公益事業	8.3%
		現金等	5.5%	日本円	2.2%	不動産	21.9%
		合計	100.0%	合計	100.0%	現金等	5.5%
						合計	100.0%

### 組入上位10銘柄

順位	銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1	現代自動車	韓国	韓国ウォン	一般消費財・サービス	4.9%
2	ヒンドウスタン・ユニリーバ	インド	インドルピー	生活必需品	4.9%
3	リンク・リート	香港	香港ドル	不動産	4.8%
4	ワーフ・ホールディングス	香港	香港ドル	不動産	4.7%
5	AIAグループ	香港	香港ドル	金融	4.7%
6	SKホールディングス	韓国	韓国ウォン	資本財・サービス	3.9%
7	パワー・アセツ・ホールディングス	香港	香港ドル	公益事業	3.5%
8	MTR(香港鉄道)	香港	香港ドル	資本財・サービス	3.1%
9	HCLテクノロジーズ	インド	インドルピー	情報技術	2.9%
10	ウィーロック	香港	香港ドル	不動産	2.5%

※国・地域は「ラッセル・グローバル株インデックスーアジア(除く日本)」の分類で区分しています。  
 ※業種は世界産業分類基準(GICS)の11セクターで区分しています。  
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

### 運用コメント

5月のアジア株式相場は上昇しました。米連邦捜査局(FBI)長官の解任を契機とした米国トランプ大統領とロシアとの関係を巡る「ロシアゲート」疑惑が一部警戒される向きもありましたが、米国が金融引き締めを進めるなか、アジア各国の経常収支の改善や資源価格の反発等が好感されました。当月末時点における組入銘柄数は100銘柄となりました。組入銘柄中では、「現代自動車」(韓国、一般消費財・サービス)や「ヒンドウスタン・ユニリーバ」(インド、生活必需品)等がプラスに寄与した一方で、「コンフォートデルグロ」(シンガポール、資本財・サービス)や「ウィーロック」(香港、不動産)等がマイナス要因となりました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてラッセル・インベストメントが作成した資料です。

### 設定・運用はラッセル・インベストメント株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。



特別勘定名 世界インフラ債券NA／主な投資対象となる投資信託

## UBS世界公共インフラ債券投信(円コース)VA(適格機関投資家専用)

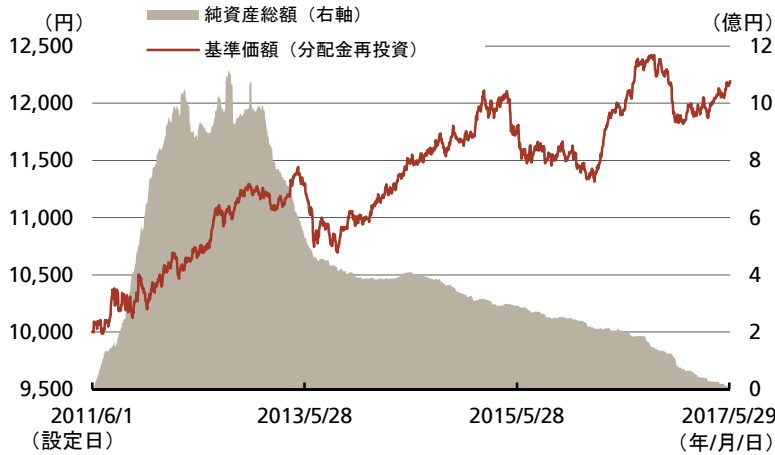
### ファンドの特色

日本を含む世界の「公共インフラ」企業の発行する債券を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。また、円による為替ヘッジを行います。

当ファンドは、外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」を主要投資対象とします。

### 運用実績

#### 基準価額(分配金再投資)の推移



#### 基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.01%	1.15%	2.51%	2.09%	5.92%	21.90%

#### ファンドデータ

基準価額	12,190円
純資産総額	10.8百万円
設定日	2011年6月1日
信託期間	2011年6月1日から 無期限
決算日	年1回、原則として10月25日 (休業日の場合は翌営業日)

#### 分配金実績 (1万口当たり、税引前)

決算日	分配金額
2012年10月25日	0円
2013年10月25日	0円
2014年10月27日	0円
2015年10月26日	0円
2016年10月25日	0円
設定来累計	0円

※上記グラフは設定日から報告基準日までのデータを表示しています。※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。※騰落率は各応答日で計算しています。※応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。※分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

### グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンドの資産内容と組入上位10銘柄

#### 資産内容

##### ポートフォリオの特性

平均直接利回り	3.68%
平均最終利回り	1.92%
平均格付	A-
修正デュレーション	7.51年
組入銘柄数	389

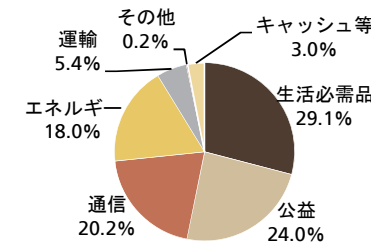
上記は、当該外国投資信託の債券部分について、各組入れ債券を各特性値(利回り、格付、デュレーション)別に集計し、加重平均により算出しています。平均格付とは、基準日時点で外国投資信託が保有している有価証券に係る信用格付であり、外国投資信託に係る信用格付ではありません。

※各構成比は、当該外国投資信託の評価額合計(キャッシュ、先物等含む)に占める割合です。なお、各比率の合計は端数処理の関係上100%とならない場合や、先物取引等の影響によりマイナスの数値となる場合があります。※国は、発行体の情報に基づき当社が分類したものです。

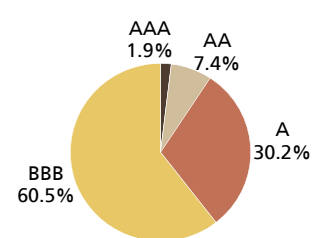
※業種は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。※格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスの3社の格付機関による格付のうち2社以上で合致した評価を採用しています。2社以上で合致した評価がなく、3社で評価が異なる場合はそれらの中間の評価を採用しています。ただし、取得できる格付が2社のみ場合は、低い格付を採用しています。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆、保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

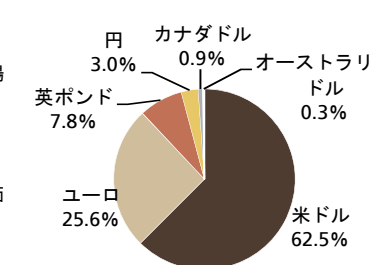
##### 業種別構成比



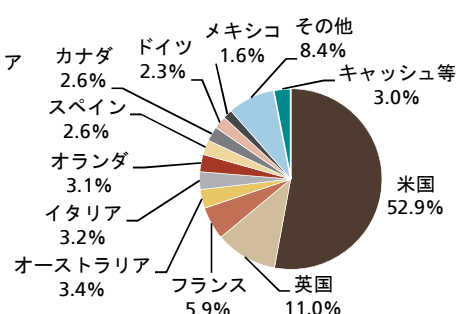
##### 格付別構成比



##### 通貨別構成比



##### 国別構成比



ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてUBSアセット・マネジメントが作成した資料です。

## UBSアセット・マネジメント株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

特別勘定名 世界インフラ債券NA／主な投資対象となる投資信託

## UBS世界公共インフラ債券投信(円コース)VA(適格機関投資家専用)

## 組入上位10銘柄

※組入上位10銘柄は、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託(グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド)の組入銘柄です。

銘柄名	償還日	最終利回り	国	業種	格付	構成比
1 AT&T	2040年09月01日	5.06%	米国	通信	BBB+	1.1%
2 AT&T	2021年03月01日	2.60%	米国	通信	BBB+	0.9%
3 ベライゾン・コミュニケーションズ	2047年03月16日	4.99%	米国	通信	BBB+	0.8%
4 アンハイザー・ブッシュ・インベブ	2020年01月15日	1.94%	米国	生活必需品	A-	0.8%
5 シェル・インターナショナル・ファイナンス	2021年05月10日	2.17%	オランダ	エネルギー	AA-	0.8%
6 アメリカ・モバイル	2022年07月16日	2.73%	メキシコ	通信	A-	0.8%
7 NBCユニバーサル・メディア	2021年04月01日	2.12%	米国	通信	A-	0.7%
8 ドイツ・テレコム	2022年04月08日	1.23%	ドイツ	通信	BBB+	0.7%
9 レイノルズ・アメリカン	2025年06月12日	3.40%	米国	生活必需品	BBB	0.7%
10 チャーター・コミュニケーションズ・オペレーティング	2022年07月23日	2.97%	米国	通信	BBB-	0.7%

※各構成比は、当該外国投資信託の評価額合計(キャッシュ、先物等含む)に占める割合です。

※国は、発行体の情報に基づき当社が分類したものです。

※業種は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

※格付はS&amp;P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスの3社の格付機関による格付のうち2社以上で合致した評価を採用しています。2社以上で合致した評価がなく、3社で評価が異なる場合はそれらの中間の評価を採用しています。ただし、取得できる格付が2社の場合のみは、低い格付を採用しています。

※上記は基準日時点におけるデータであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

上記は当資料作成時点の市場環境等に基づいて作成したものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。組入銘柄、組入比率、銘柄数等は、運用者の判断、市況動向、当ファンドの資金動向等により変わる点にご留意下さい。

## 運用コメント

## 国債市場・金利概況:

5月の米国長期金利は低下しました。

月初より、米財務長官が超長期債発行を示唆したことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)において米経済が第1四半期に減速したのは一過性のものとの認識が示されたことなどから、金利は上昇基調となりました。その後も、要人によるタカ派発言や相次ぐ国債入札の低調な結果などを受けて、金利は上昇基調を強めました。月半ば、4月のコアCPI(食品とエネルギーを除く消費者物価指数)や小売売上高が市場予想を下回ったことや、トランプ大統領を取り巻く政治混乱が深刻化したことなどから金利は急低下しました。月後半に入り、金利は一進一退に推移する展開となりましたが、月終盤は、FOMCの議事録が想定よりハト派的な内容であったことなどを背景に金利は低下し、結果、米国長期金利は前月末比で低下して取引を終えました。

月末の米国10年国債利回りは2.21%となり、前月末の2.29%に比べ0.08%の低下、米国2年国債利回りは1.28%となって前月末の1.27%に比べ、0.01%の上昇となりました。結果、2年-10年国債の金利差は月末0.93%となり、前月末の1.02%より縮小しました。(トムソン・ロイター 米10年・2年国債利回り)

## 社債市場:

5月の世界の投資適格社債市場のパフォーマンスは、ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合社債インデックスで0.91%(現地通貨ベース)の上昇となりました。格付別に見ると、AAAが+1.38%、AAが+0.57%、Aが+0.88%、BBBが+1.00%でした。社債市場全体の信用スプレッド(社債の利回りと国債の利回りの差)は1.14%となり、前月比で0.03%縮小しました。業種別では、一般産業セクターで前月比0.02%の縮小、公益セクターで同0.02%の縮小、金融セクターで同0.04%の縮小となりました。国別では、多くの国のスプレッドが縮小し、特にオーストリア、イタリアなどで縮小した一方、カナダ、韓国は拡大しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてUBSアセット・マネジメントが作成した資料です。

## UBSアセット・マネジメント株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

# 組入投信の運用状況

2017年5月末現在

特別勘定名 新興国債券NA／主な投資対象となる投資信託

## 野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)VA(適格機関投資家専用)

### ファンドの特色

米ドル建てのエマージング債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。また、豪ドルによる為替ヘッジを活用します。

米ドル建てエマージング債券への投資は、「アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅡーノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラス」AUシェアを通じて行います。

### 運用実績

運用実績の推移 (設定日前日 = 10,000として指数化; 日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 16,269 円

※分配金控除後

純資産総額 0.01 億円

- 信託設定日 2011年2月17日
- 信託期間 2021年12月27日まで
- 決算日 原則12月25日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

### 分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2016年12月	10 円
2015年12月	10 円
2014年12月	10 円
2013年12月	10 円
2012年12月	10 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。  
3年の騰落率は年率平均(複利ベース)

設定来 63.2%

設定来累計 50 円

設定来= 2011年2月17日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

### アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅡーノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオの資産内容と組入上位10銘柄

#### 資産内容

資産別配分	
資産	純資産比
国債・政府機関債等(含む公営企業等)	81.1%
社債	14.7%
その他の資産	4.2%
合計	100.0%

格付別配分	
格付	純資産比
BBB格以上	37.4%
BB格	26.1%
B格	25.8%
CCC格以下および無格付	6.5%
その他の資産	4.2%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。

ポートフォリオ特性値	
平均格付	BB
平均クーポン	5.9%
平均直利	6.1%
平均最終利回り	5.8%
平均デュレーション	6.8年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポンレート、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建。  
また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。  
・デュレーション: 金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。  
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
メキシコ	11.7%
アルゼンチン	8.9%
ブラジル	8.5%
インドネシア	8.4%
トルコ	8.0%
その他の国・地域	50.3%
その他の資産	4.2%
合計	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

通貨別配分	
通貨	純資産比
米ドル	100.0%
合計	100.0%

※上記は、外部委託先であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーからのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

### ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。



# 組入投信の運用状況

2017年5月末現在

特別勘定名 新興国債券NA／主な投資対象となる投資信託

## 野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)VA(適格機関投資家専用)

### 組入上位10銘柄

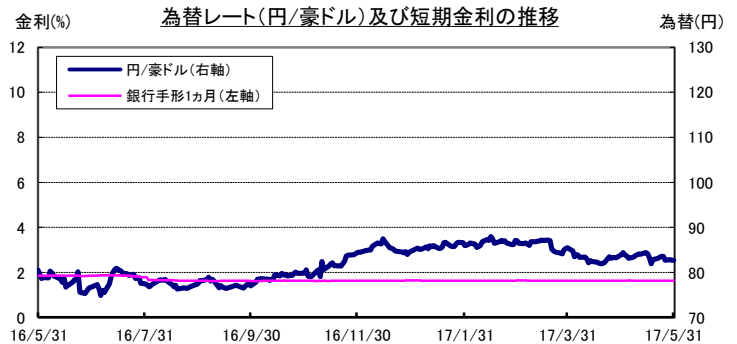
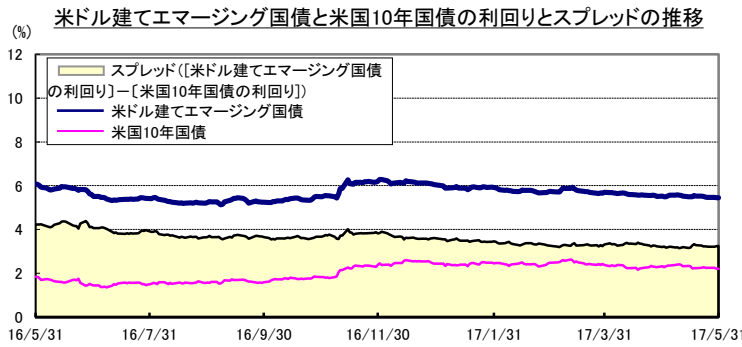
銘柄	資産	国・地域	純資産比
ARGENTINA 7.5% 2026/04/22	国債	アルゼンチン	2.6%
RUSSIA 4.500% 2022/04/04	国債	ロシア	2.1%
INDONESIA 3.375% 2023/04/15	国債	インドネシア	1.9%
BRAZIL 5.000% 2045/01/27	国債	ブラジル	1.8%
MEXICO 4.125% 2026/01/21	国債	メキシコ	1.7%
TURKEY 4.875% 2043/04/16	国債	トルコ	1.3%
MEXICO 4.000% 2023/10/02	国債	メキシコ	1.3%
TURKEY 4.875% 2026/10/09	国債	トルコ	1.3%
INDONESIA 5.625% 2043/05/20	政府機関債	インドネシア	1.3%
TURKEY 6.875% 2036/03/17	国債	トルコ	1.2%
合計			16.6%

組入銘柄数 : 225 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※左記は、外部委託先であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーからのデータを使用して作成しております。

### (ご参考)投資環境



・出所：ブルームバーグ、JP Morgan Securities LLCのデータに基づき野村アセットマネジメント作成  
 米ドル建てエマージング国債：JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル  
 米国10年国債：ブルームバーグ・ジェネリック10年国債  
 ・JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル (JP Morgan Emerging Market Bond Index Global)は、JP Morgan Securities LLCが公表しているエマージング・マーケット国債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

・出所：ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。

### 運用コメント

#### 【先月の投資環境】

○新興国債券市場は、原油価格が上昇したことなどから、中旬まで堅調に推移しました。その後、ブラジルのテメル大統領に対する不祥事隠ぺい疑惑の報道を受けて、同国の政権運営に対する先行き不透明感が高まったことなどから下落する局面もありましたが、月間では値上がりとなりました。  
 ○国別の推移では、ブラジルのテメル大統領に対する汚職疑惑が浮上し、現政権が進めてきた構造改革が遅れるとの懸念が広がったことなどから同国の債券は中旬にかけて下落し、月間でも軟調に推移しました。一方で、格付会社S&Pがインドネシアを投資適格級に格上げしたことから、インドネシア債券は上昇しました。

#### 【先月の運用経過】

○引き続き、メキシコ、アルゼンチン、ブラジルなどの国債、政府機関債、社債の組み入れを中心としつつ、国別、債券セクター別、銘柄別に分散されたポートフォリオを維持しました。  
 ○ガーナやエクアドルの国債などを買い付けしました。一方、アルゼンチンやフィリピンの国債などを一部売却しました。  
 ○メキシコの国債や準ソブリン債、ウクライナの国債などの保有は、基準価額にとってプラス要因となりました。一方、ブラジルの国債や社債、レバノンの国債などの保有は、基準価額にとってマイナス要因となりました。

#### 【今後の運用方針】

○世界経済は、米国をはじめとする先進国の景気回復を軸に、安定的な成長となることが見込まれます。新興国の経済成長についても外貨準備の積み増しや財政の改善などによって、ファンダメンタルズ(基礎的諸条件)が良好となり、以前と比較しても外生的な要因への抵抗力は強くなっていることから前向きな見方をしています。今後については米国のトランプ政権の経済政策などに対する不透明感から市場の変動が高まる可能性があるものの、このような局面では投資機会が生み出されると考えています。  
 ○国別では、米ドル建て国債の発行から国際金融市場への復帰を実現し、経済成長への期待が高まるアルゼンチンなどの投資価値が高いと考えています。一方、債券価格に割高感が見られる中国、国内情勢が不安定なフィリピンなどについては慎重な見方をしています。  
 ○運用においては米国の経済や政策動向の影響を相対的に受けにくいと考える国に注目しており、引き続き、新興国および新興国企業の中から、投資価値が高いと判断する銘柄へ投資をしていく方針です。

\*当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

## ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。



# 組入投信の運用状況

2017年5月末現在

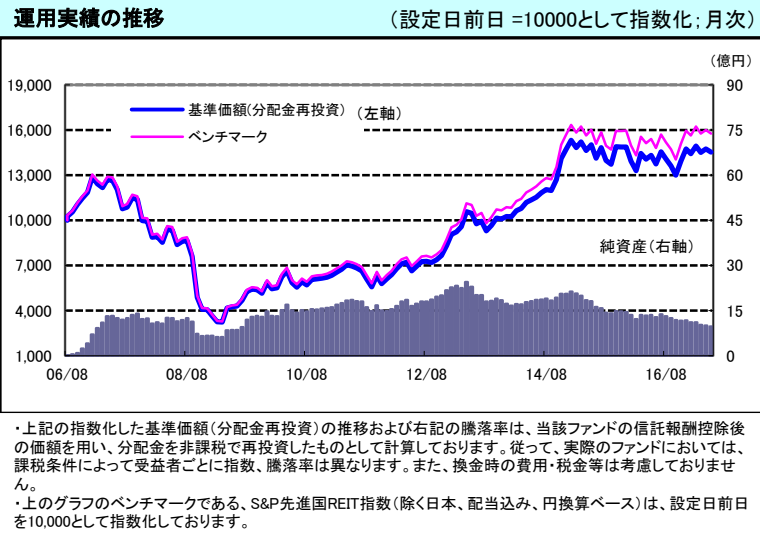
特別勘定名 海外リートNA/主な投資対象となる投資信託

## ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

### ファンドの特色

日本を除く世界各国の不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。)を実質的な主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

### 運用実績



**基準価額※** 14,498 円

※分配金控除後

**純資産総額** 9.6 億円

騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	-1.4%	-1.4%
3か月	-2.8%	-2.8%
6か月	4.1%	4.6%
1年	1.5%	2.4%
3年	8.6%	9.4%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2016年6月	5 円
2015年6月	5 円
2014年6月	5 円
2013年6月	0 円
2012年6月	0 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。  
 3年の騰落率は年率平均(複利ベース)

**設定来** 45.2% 57.7%

**設定来累計** 20 円

設定来= 2006年8月22日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

### 資産内容

資産別配分	
資産	純資産比
REIT	99.3%
先物	0.6%
その他の資産	0.7%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

・純資産比は、マザーファンドにおける純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	71.9%
オーストラリア	8.1%
イギリス	5.5%
シンガポール	3.3%
オランダ	2.8%
その他の国・地域	8.9%
合計(※)	-

・国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	71.4%
ユーロ	7.2%
イギリス・ポンド	5.6%
その他の外貨	15.7%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

特性値
配当利回り

4.2%

・配当利回りは、マザーファンドの配当利回りと同ファンドで保有するマザーファンド比率から算出しております。実際にファンドが受け取ることができる金額とは異なります。

### 組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	純資産比
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.5%
PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.9%
PROLOGIS INC	アメリカ	2.7%
WELLTOWER INC	アメリカ	2.4%
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.4%
UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.3%
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.2%
VENTAS INC	アメリカ	2.1%
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	1.7%
BOSTON PROPERTIES	アメリカ	1.7%
合計		24.7%

組入銘柄数 : 323 銘柄

・純資産比は、マザーファンドにおける純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。  
 ・国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行うものではありません。

### 運用コメント

米国における4月の中古住宅販売件数や新築住宅販売件数が前月比で市場予想以上の落ち込みとなったことなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に下落しました。トランプ米大統領とロシア政府との関係を巡る疑惑を受けた米政権への不信感などを背景に、米ドルは対円で下落(円高)しました。一方、フランス大統領選でマクロン氏が勝利したことで欧州政治の先行き不透明感が後退したことなどを背景に、ユーロは対円で上昇(円安)しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

# 組入投信の運用状況

2017年5月末現在

特別勘定名 円マネーNA／主な投資対象となる投資信託

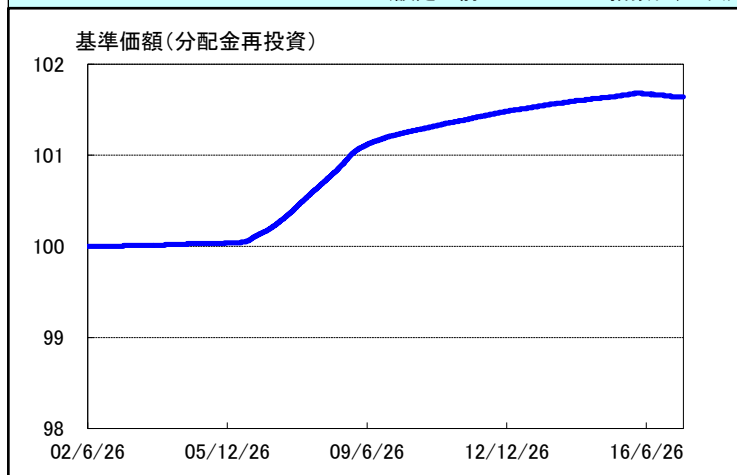
## ノムラ・マネープール・ファンドVA(適格機関投資家専用)

### ファンドの特色

本邦通貨表示の短期有価証券(残存期間の短い公社債やコマーシャルペーパー等)を主要投資対象とし、安定運用を行います。

### 運用実績

運用実績の推移 (設定日前日 = 100として指数化; 日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

純資産総額 15.1 億円

騰落率	
期間	ファンド
1年	-0.0%
2年	0.0%
3年	0.0%
5年	0.0%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
年月	分配金
2016年6月	5 円
2015年6月	5 円
2014年6月	5 円
2013年6月	5 円
2012年6月	5 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。  
2年～5年の騰落率は年率平均(複利ベース)

設定来 1.6%

設定来累計 50 円

設定来= 2002年6月27日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

### 資産内容

資産別配分	
資産	純資産比
国債	-
その他の債券	69.5%
債券先物	-
その他の資産	30.5%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計額を表示しておりません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

■この特別勘定レポートは、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、東京海上日動あんしん生命保険株式会社はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

## ご負担いただく費用について

この商品では、以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

### ●ご契約時の費用

項目	費用
契約初期費用	ご契約の締結や代理店手数料の支払い等に必要な費用 一時払保険料に対して4.0%

### ●積立期間中の費用

項目	費用	
保険関係費用* <sup>1</sup> (保険契約管理費)	ご契約の維持・管理や代理店手数料の支払い等に必要な費用 基本保険金額に対して年率2.3%* <sup>2</sup>	
資産運用関係費用* <sup>3</sup>	特別勘定の運用に必要な費用 (特別勘定ごとに費用が異なります。詳しくは、「特別勘定の内容」をご覧ください。)	投資信託の純資産総額に対して 上限年率1.2928%(税抜1.26%)程度

### ●年金受取期間中の費用

項目	費用
保険関係費用* <sup>4</sup> (年金管理費)	年金のお支払い・管理等に必要な費用 年金額に対して1.0%以内 (毎年の年金支払日に 責任準備金から控除します)

### ●年\*<sup>5</sup>13回以上のスイッチングを行う場合にかかる費用

項目	費用
積立金移転費用	スイッチングを行う場合で、年* <sup>5</sup> 13回目からかかる費用 1回あたり1,000円

\*1 保険関係費用(保険契約管理費)を控除する際、費用に相当するユニット数が減少します。

\*2 保険関係費用(保険契約管理費)は基本保険金額に対して計算しますので、積立金額が基本保険金額を下回っているときは、保険関係費用(保険契約管理費)を積立金額に対して計算する場合と比べ、費用負担が大きくなります。

\*3 資産運用関係費用は、主な投資対象となる投資信託の信託報酬率を記載しています。特別勘定の運用には信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかり、また信託財産留保額がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は特別勘定の純資産総額より差し引かれます。したがって、継続されているご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更する可能性があります。

\*4 年金額は、年金受取開始日以降、年金のお支払いとともに費用を控除する前提で算出されますので、費用が年金額から差し引かれるものではありません。また、上記保険関係費用(年金管理費)は将来変更することがあります。なお、「年金支払特約」を付加した場合の年金においても同様のお取り扱いとなります。

\*5 契約応当日(契約日)から翌年の契約応当日前日までをいいます。

## 投資リスクについて


- この商品は、将来受け取る年金額、死亡保険金額、解約払戻金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険(変額個人年金保険)です。
- 将来受け取る年金額、死亡保険金額、解約払戻金額等に最低保証はありません。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、お受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回り、損失が生じるおそれがあります(所定の不慮の事故による傷害などでお亡くなりになった場合は、死亡保険金に基本保険金額と同額を加算してお支払いします)。
- 積立金額が0になった場合は、ご契約は消滅します。ご契約が消滅した場合には、以後の死亡保険金、年金等のお支払いはありません。
- スイッチングを行った際には、選択した特別勘定の投資リスクがスイッチング前の特別勘定の投資リスクと変わることがあります。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

#### 【引受保険会社】

東京海上日動あんしん生命保険株式会社  
ホームページ <http://www.tmn-anshin.co.jp>

ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ

 0120-237-770

受付時間 月～金/9:00～17:00  
(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)

#### 【募集代理店】

**野村證券株式会社**